



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月12日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL https://www.ascentech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5956)5685
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の業績（平成29年2月1日～平成29年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	2,194	—	206	—	204	—	141	—
29年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	47.09	45.30
29年1月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年1月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年1月期第2四半期の数値及び平成30年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社株式は、平成29年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成30年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成30年1月期第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成29年8月10日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年1月期第2四半期	1,764		1,121		63.6
29年1月期	1,274		671		52.7

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 1,121百万円 29年1月期 671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年1月期の業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	16.0	230	△7.4	232	6.5	160	14.2	51.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	3,239,900株	29年1月期	2,798,000株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	－株	29年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	2,995,972株	29年1月期2Q	－株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、全体的に緩やかな回復基調で推移していますが、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクなどの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況は続いております。

当社の属するIT業界においても、企業の積極的なIT投資を背景に概ね良好な事業環境が継続したものの、先行きにつきましては、その影響が懸念される状況となっております。当社の主力事業であるITインフラ分野は、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、国家、企業にとって重大な経営リスクとして認知され、投資が拡大傾向にあります。

このような事業環境のもと、当第2四半期累計期間においては、働き方改革に向けたテレワーク導入案件等の増加に伴い、そのキーテクノロジーである仮想デスクトップ需要の高まりにより、仮想デスクトップビジネスの事業領域が堅調に推移しました。

なお、近年SSDの技術進化とコスト低減により、急速に世代交代が進み、フラッシュストレージを中心とした先進ストレージ需要の高まりにより、仮想インフラ及びストレージの事業領域も堅調に推移しました。利益面では、上記の売上高の増加に加え、仮想デスクトップを展開するうえでの当社のコンサルティングサービス等のプロフェッショナルサービスが増加し、業績に貢献しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,194,450千円、営業利益は206,356千円、経常利益は204,908千円、四半期純利益は141,095千円となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,764,042千円と前事業年度末に比べて489,923千円の増加となりました。これは主に、売掛金が380,788千円及び投資その他の資産が46,605千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、642,320千円と前事業年度末に比べて39,935千円の増加となりました。これは主に、買掛金が90,379千円増加したものの、未払法人税等が25,717千円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,121,722千円と前事業年度末に比べて449,987千円の増加となりました。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ153,721千円増加、四半期純利益141,095千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、643,964千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、201,228千円の支出となりました。これは、主に税引前四半期純利益204,908千円、仕入債務の増加90,379千円があったものの、売上債権の増加380,788千円、法人税等の支払額89,010千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、57,975千円の支出となりました。これは、主に敷金の差入による支出46,067千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、300,787千円の収入となりました。これは、主に株式の発行による収入292,806千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の業績予想(通期)につきましては、平成29年4月25日付けの「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,634	643,964
売掛金	355,836	736,625
商品	146,677	153,487
仕掛品	8,624	10,161
その他	82,770	85,605
流動資産合計	1,196,544	1,629,843
固定資産		
有形固定資産	27,752	39,283
無形固定資産	7,996	6,483
投資その他の資産	41,825	88,431
固定資産合計	77,574	134,198
資産合計	1,274,118	1,764,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,682	405,062
未払法人税等	89,010	63,293
資産除去債務	—	3,718
その他	158,624	133,086
流動負債合計	562,317	605,160
固定負債		
資産除去債務	4,151	—
その他	35,915	37,159
固定負債合計	40,067	37,159
負債合計	602,384	642,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,205	224,926
資本剰余金	98,205	251,926
利益剰余金	503,624	644,719
株主資本合計	673,036	1,121,573
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,517	△3
評価・換算差額等合計	△1,517	△3
新株予約権	215	152
純資産合計	671,734	1,121,722
負債純資産合計	1,274,118	1,764,042

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	2,194,450
売上原価	1,781,112
売上総利益	413,337
販売費及び一般管理費	206,980
営業利益	206,356
営業外収益	
受取利息	70
為替差益	3,728
助成金収入	1,200
その他	143
営業外収益合計	5,142
営業外費用	
株式公開費用	3,157
株式交付費	3,433
営業外費用合計	6,590
経常利益	204,908
税引前四半期純利益	204,908
法人税、住民税及び事業税	57,775
法人税等調整額	6,036
法人税等合計	63,812
四半期純利益	141,095

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	204,908
減価償却費	8,145
のれん償却額	1,129
株式公開費用	3,157
株式交付費	3,433
受取利息及び受取配当金	△70
為替差損益(△は益)	△1,122
売上債権の増減額(△は増加)	△380,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,096
前渡金の増減額(△は増加)	△11,056
未収入金の増減額(△は増加)	4,416
仕入債務の増減額(△は減少)	90,379
前受金の増減額(△は減少)	1,487
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,503
その他	△15,709
小計	△112,287
利息及び配当金の受取額	70
法人税等の支払額	△89,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,993
保険積立金の積立による支出	△914
敷金の差入による支出	△46,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	292,806
ストックオプションの行使による収入	11,138
株式公開費用の支出	△3,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,330
現金及び現金同等物の期首残高	602,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,964

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式120,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ110,400千円増加しております。また、平成29年5月26日付けでオーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,720千円増加しております。さらに、平成29年5月1日から平成29年6月30日の間にストックオプションの行使が行われ、新株式59,950株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,601千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が224,926千円、資本準備金が211,926千円となっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議し、平成29年9月1日付で株式の分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数（平成29年7月31日現在）

株式分割前の発行済株式総数	1,619,950株
今回の分割により増加する株式数	1,619,950株
株式分割後の発行済株式総数	3,239,900株
株式分割後の発行可能株式総数	11,192,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年8月17日
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年9月1日

(4) ストックオプションの行使価額の調整

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	141円	71円
第2回新株予約権	141円	71円
第5回新株予約権	240円	120円
第6回新株予約権	560円	280円
第7回新株予約権	580円	290円

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年9月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,596,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,192,000株</u> とする。